

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	保育所等の利用者負担軽減に係るシステム改修に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	子ども・子育て本部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	子ども・子育て支援担当		竹林 経治	
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	平成27年度子どものための教育・保育事業費補助金の国庫補助について(平成28年3月10日府子本第95号内閣総理大臣通知)			
<b>主要政策・施策</b>	少子化社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	この補助金は、市町村(特別区を含む。以下同じ。)が保育所等の利用者負担軽減に係るシステム改修等を実施することにより、利用者負担額の決定を円滑に処理でき、住民サービスの向上に資することを交付の目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	段階的な幼児教育無償化(保育所等の利用者負担軽減措置)を実施することに伴い、平成27年度に各市町村で構築した『制度管理システム(子ども・子育て支援新制度のために構築したシステム)』を改修することで、利用者負担額の決定が円滑に処理できるようにすることを目的に、必要な経費の一部を補助するものである。 【実施主体】 市町村(特別区含む) 【補助率】 1/2 (国:1/2 市町村:1/2)							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	1,741	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	1,604		
		予備費等	-	-	▲1,604	0		
		計	0	0	137	1,604	0	
	執行額	0	0	134				
	執行率(%)	-	-	98%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度末までに対象市町村(1613市町村(見込み))のシステム改修を完了する。	システム改修を完了した市町村数 ※28年度末までのため、中間目標は設定せず。	成果実績	-	-	419	-	-
			目標値	-	-	807	-	1,613
			達成度	%	-	-	26	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施市町村数	活動実績	-	-	983	-		
		当初見込み	-	-	807	758		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/事業完了市町村数 (平成28年度は、平成27年度と同程度の単位当たりコストになることが予想されるため、27年度単位当たりコストと同額とする)	単位当たりコスト	千円	-	-	321	321	
		計算式	執行額/事業完了市町村数	-	-	134,344/419		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	子どものための教育・保育事業費補助金	0						
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子ども・子育て支援新制度における利用者負担については、世帯の所得の状況その他の事情を勘案して定めることとされており、同制度施行前の幼稚園・保育所の利用者負担の水準を基に国が定める水準を限度として、市町村が定めることとなっており、利用者負担額算定のためのシステム改修を行うためのかかる費用を補助することは国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自公民3党合意を踏まえ、平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立したところであり、政府として幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(「施設型給付」)及び小規模保育等への給付(「地域型保育給付」)を創設しており、利用者からは利用者負担額を徴収する仕組みとなっている。政策体系の中で優先度が高く、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	子ども・子育て支援法第3条第3項において、国は市町村及び都道府県と相互に連携を図りながら、子ども・子育て支援の提供体制の確保に関する施策その他の必要な各般の措置を講ずることとされており、1/2としている受益者(市町村)の負担割合は妥当である
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	対象経費は本事業にかかるものに限定しており、妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、対象経費を限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度途中からの事業であり、実施期間を鑑みれば概ね妥当な実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	設定した見込み(全体の1/2)以上であるため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	利用者負担額の算定に必要なシステムであり、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	交付要綱において対象経費が明確に定められており、事業の進捗状況や成果物の活用等に問題はなく、点検結果は妥当と史料される。	
	改善の方向性	特になし。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

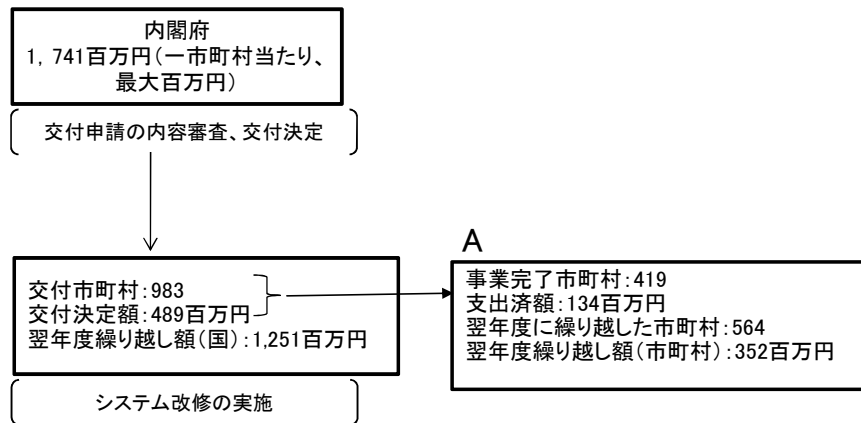
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.根室市			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム改修費	制度管理システムの改修	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	根室市	2000020012238	システム改修	1	-			
2	宇都宮市	7000020092011	システム改修	1	-			
3	越谷市	6000020112224	システム改修	1	-			
4	市原市	5000020122190	システム改修	1	-			
5	府中市	8000020132063	システム改修	1	-			
6	昭島市	8000020132071	システム改修	1	-			
7	狛江市	8000020132195	システム改修	1	-			
8	大島町	2000020133612	システム改修	1	-			
9	静岡市	8000020221007	システム改修	1	-			
10	熱海市	8000020222054	システム改修	1	-			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック